

2022年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、世界的な金融引締めなどの影響を受けたものの、各種政策の効果による個人消費や設備投資などの改善を背景として、景気は持ち直しの動きがみられています。ただし、金融引締めの継続などに伴う海外景気の下振れや物価上昇、供給面での制約などの影響も懸念されるため、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は一時△0.08%程度まで低下しましたが、期末には△0.03%まで上昇しました。長期国債の流通利回りは日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの見直しにより期の後半は0.50%まで急上昇しましたが、期末にかけては0.30%前後まで低下しました。日経平均株価は期を通して27,000円前後で推移しました。

2022年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」において、ビジョンとして掲げる「金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、『カスタマー・エクスペリエンス』の向上」の実現に向け、4つの基本方針に基づき、各種施策に積極的に取り組みました。

◇基本方針Ⅰ「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、顕在化した事業者の経営課題や、個人の価値観・行動の変化に対応するため、既存業務を進化させ、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

個人のお客さまに対しては、一人ひとりの生活に寄り添い、ライフイベントに沿った最適な金融サービスを提供しました。昨年7月に保険証券分析システムを導入するとともに、10月には新たに業務提携したウェルスナビ株式会社が提供するロボアドバイザー「WealthNavi for 千葉銀行」の取扱いを開始しました。また、コールセンターの活用を強化することにより、来店が難しいお客さまに対しての対応力向上にも努めました。

住宅ローンにおいては、変化するお客さまのニーズに対応するため、審査基準の一部見直しや非対面チャネルのインフラ整備を行ったほか、高齢化の進行を背景として、引き続きニーズの高い信託・相続関連業務への取組みにも注力しました。

法人のお客さまに対しては、将来にわたる経営パートナーとして深度ある対話を継続し、真の経営課題を把握したうえで、円滑な資金対応のほか、本業支援や事業再構築に向けた伴走支援に積極的に取り組みました。なかでも、さまざまな経営課題の解決に向けたコンサルティングサービスを行う「アドバイザー業務」や、お客さまのデジタル化支援を行う「ICTコンサルティング業務」への取組みに注力しました。

業務提携している株式会社チェンジと協業して自治体向けのDX（デジタルトランスフォーメーション）支援業務にも力を入れており、昨年6月に印西市とDX支援に関する業務委託契約を締結し、同市の全庁業務量及び人材配置の調査分析業務を受託しました。

また、自社株式の概算評価額や一般的な承継方法を紹介する「ちばぎんコーポレートドック報告書」を起点とし

て、長期的な目線で経営承継ニーズを発掘し、事業承継やM&Aに関するコンサルティングに積極的に取り組みました。

地方創生では、地域社会の持続的な発展や地域経済の活性化及び市民サービスの向上を図るため、昨年4月に袖ヶ浦市と地域活性化に関する包括連携協定を締結したほか、東庄町観光協会や株式会社飯沼本家、富洋観光開発株式会社、有限会社魚眠庵マルキ本館などが実施している地域活性化に向けたさまざまな実証事業の支援に注力しました。

また、今年3月に「コロナ禍における地域医療への貢献～エクモカー寄贈&当行研修センター活用～」が、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の「令和4年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選出されました。

◇基本方針Ⅱ「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

（DXへの取組み）

環境変化に対応するため、DXへの取組みを重要課題と捉え、諸施策を組織横断的に進めました。

お客さまの利便性向上を図るため、取引の起点となる「ちばぎんアプリ」において、定期預金の口座開設や自動車税支払いなどの機能追加を行うとともに、昨年9月に地方銀行としては初めてとなるApple Watch向けのアプリの導入を行いました。さらに、今年2月から事前与信の実施により対象先を限定する、カードレスタイプのカードローン「ちばぎんアプリOneローン」を創設しました。

事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブとなる「ちばぎんビジネスポータル」においては、他行口座連携や借入照会などの機能を追加したほか、お客さまの事業を支援するための補助金・助成金自動診断システム「Jシステム」の提供を開始しました。

また、仮想データ統合ツールを活用し、行内外の各種データから潜在ニーズを把握したうえで、お客さまにパーソナライズ化した付加価値の高い提案を行うなど、データマーケティングの高度化を図りました。

キャッシュレス事業では、昨年10月より「TSUBASAちばぎんキャッシュレス加盟店サービス」において、既に取り扱っているVisa、Mastercardに加え、新たにJCBブランド等の取扱いを開始し、国内の銀行では初めて主要国際ブランドの全てを銀行本体で対応可能とし、お客さまの利便性向上を図りました。また、地域エコシステムの実現に向け、TSUBASAちばぎんVisaデビットカードのTSUBASAポイントを活用し、買い物が可能になるTSUBASAポイント決済の取扱いを開始したほか、業務の一元化・効率化を図るため、グループ会社も含めた事業再編の検討も進めました。

（新事業への取組み）

非金融分野においても地域の活性化や取引先の本業支援を行うため、地域商社「ちばぎん商店株式会社」を通じて新商品や新サービスなど千葉の新たな価値の提供に努めました。地域の鉄道事業者と連携し、「小湊鉄道沿線エリア特集」や「千葉都市モノレール沿線エリア特集」といった特別企画をリリースするなど、エリア全体での地域活性化に向けた取組みを強化したほか、今年1月より商流の川上に立った新たなビジネスモデルを確立するため、住宅関連

新サービスとして「ちばの住まいコンシェルジュ」を開始しました。

また、昨年4月から事業を開始した「株式会社オンアド」では、オンラインによる中立的なアドバイスに特化した、金融コンサルティングサービスを提供することにより、お客さまのお金に関する相談の解決に向けたサポートに努めました。

さらに、地域の事業者と地域内外の消費者をつなぎ、地域経済の活性化を図る広告事業への本格参入に向けた準備を進めるとともに、再生エネルギーの地産地消を通じて地域一体となった脱炭素社会の実現を目指す電力事業参入に向け、当行が100%出資する子会社の設立を決議しました。このほか、お客さまの多様な不動産ニーズへの対応力を強化するため、不動産ファンド事業を開始するとともに、BaaS、メタバースなど新たな分野への参入の検討も進めました。

◇基本方針Ⅲ「提携戦略を高度化します」

他行や異業種との連携を一層強化し、新たなサービスや事業の創出を進めました。

T S U B A S A アライアンスでは、「T S U B A S A アライアンス株式会社」内に設置した事業戦略部が中心となり、広域かつ大規模な連携によるスケールメリットを活かしたさまざまなトップライン向上施策やコスト削減施策に取り組みました。また、昨年4月に「T S U B A S A ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を共同で制定したほか、8月には女性の幹部候補育成を目的とした「T S U B A S A クロスメンター制度」を創設しました。

千葉・武蔵野アライアンスでは、「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」に基づき、アプリなどデジタル領域における協業やバックオフィス業務の共同化・共通化領域の拡大、人材交流の促進などを積極的に行いました。

千葉・横浜パートナーシップでは、トップ地銀同士のノウハウを共有しながら、LBOローンや不動産ノンリコースローンなど高度なファイナンスでの連携をさらに強化したほか、脱炭素に向けた取組みなどサステナビリティ分野における協業にも注力しました。

異業種との連携では、昨年10月にソニー銀行株式会社と業務提携を行い、「デジタル技術や商品・サービスの相互提供」や「テクノロジーの活用についての共同研究」を通じて、多様化するお客さまの資産運用や資産形成のニーズへの対応力向上に努めました。

◇基本方針Ⅳ「サステナブルな経営を実現します」

将来の環境変化にも揺るがない、サステナブルな経営を実現するため、人材育成や業務効率化、SDGsなどへの取組みを進めました。

(人材育成)

高度な戦略を実現するにあたり、「人材」が最も重要な経営資本として捉えており、さまざまな分野の外部企業などへ積極的にトレーニーを派遣することなどにより人材育成の取組みを一層強化しました。なかでも、行内外の育成プログラムによりDXに関する専門スキルを高める「DXトレーニー」を継続的に実施することにより、DX人材の計画的な育成に努めました。

また、グループ全体のリソースの最適化を図るため、グループに必要な人材を銀行本体で一括採用する準備を整えるとともに、グループ間の人材交流を積極的に行うことなどによりグループ一体運用を強化しました。さらに、職員一人ひとりにあわせた研修メニューを提供するための企業内大学「ちばぎんアカデミー」の開校に向けた準備を進めたほか、営業店担当者の事業者向けサービスにおける

専門性向上を図るため、「法人向けソリューション・プロフェッショナル認定制度」を新たに創設しました。

(業務効率化)

昨年6月に営業店業務におけるペーパーレス・印鑑レス化を実現するため、中国銀行及び日本アイ・ビー・エム株式会社と共同開発した「T S U B A S A 汎用ペーパーレスシステム」を導入するとともに、7月には事業性融資における電子契約サービス「ちばぎん電子契約サービスfor Biz」を導入しました。このほか、投資信託や保険に関する手続きの完全ペーパーレス・印鑑レス化を目指すための準備も進めました。

(SDGs)

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指し、ESG課題への取組みを積極的に進めるとともに、「ちばぎんグループSDGs宣言」にて特定した5つのマテリアリティのもと、グループ一体となって、事業活動を通じた社会・環境課題の解決に貢献する取組みを進めました。今年2月に地域におけるSDGs普及促進の枠組みとして参加している「ちばSDGs推進ネットワーク」を活かした官民連携による地方創生の取組みが、内閣府の第2回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。

▶「脱炭素」「環境」

当行は2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すことを目標に掲げ、グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを進めており、昨年10月より自社契約電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えを行いました。また、株式会社ウェザーニューズと協働し、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:TCFD)提言に基づく気候変動情報に関する開示の強化を図りました。

昨年12月には投融資先のお客さまに対する温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)排出量の測定・開示に向けた取組みを推進するため、国際的イニシアチブである「Partnership for Carbon Accounting Financials:PCAF」に加盟したほか、GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の活用によるお客さまの脱炭素経営への取組支援を強化するため、株式会社ゼロボードと業務提携を行いました。

また、「ちばぎんSDGsリーダーズローン」を中心としたサステナブルファイナンスや、「ESG評価シート」を活用した事業性評価の取組みなど、お客さまのサステナブル経営や脱炭素化に向けた支援にも注力しました。このような取組みが評価され、今年3月に21世紀金融行動原則の「最優良取組事例(環境大臣賞・地域部門)」を受賞することができました。

このほか、今年2月に自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献し、自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組むため、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:TNFD)の取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画しました。

▶「社会」「ダイバーシティ&インクルージョン」

昨年10月に国道357号湾岸千葉地区改良の地下立体化で生まれた上部空間を、官民が協働して地域のにぎわい創出やまちづくりなどに利活用していくことを目的として、国土交通省関東地区整備局千葉国道事務所及び千葉市と「国道357号におけるにぎわい創出に向けた包括連携協定」を締結しました。また、本協定に基づき11月に社会

実験イベント「STAY STREET」を共催しました。

また、創立80周年記念事業として、同空間を活用したマルシェの開催や、本店ビル内「金融資料室」「コワーキングスペース」のオープンなどに向けた準備を進めました。

多様な人材がお互いに尊重し合い、いきいきと活躍する風土を醸成するため、ダイバーシティ&インクルージョンの推進にも積極的に取り組みました。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（第2期：2021年7月2日から2026年7月1日）に基づき、「リーダー職以上に占める女性比率を30%以上とする」「有給休暇の取得率を80%以上とする」「男性の育児休業取得率100%を継続する」という3つの数値目標の達成に向けた取組みを強化したほか、職員が持てる能力を発揮しながら活躍できる組織づくりに注力しました。

こうした取組みの結果、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業として評価する「なでしこ銘柄」に6年連続で選定されました。

▶「ガバナンス」

社外取締役3名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。また、取締役会の実効性評価を踏まえ、重要な議案の審議に十分な時間を割いて議論の活性化を図ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションや取締役合宿を実施し、重要な経営戦略等について議論を深めるなど取締役会の運営の高度化に努めました。また、ガバナンスの透明性・客観性を高めるため、「指名・報酬・経営諮問委員会」の委員長を社外取締役に変更しました。

さらに、全本部室とグループ会社にて定期的に「トップリスク会議」を開催し、重点取組項目の対応状況やリスク項目の選定に係る検討結果等について、社外取締役、監査役とディスカッションを実施し取締役会に報告しました。

グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置しており、グループを統括的に管理しました。また、グループ一体経営やグループ・ガバナンスの高度化を実現するため、営業面・管理面など執行全般を統括する「グループ戦略部」の新設について決議したほか、責任の明確化の観点より各社の業務所管部を1社1部に定め、これまでのリスクに対する横断的な管理のみならず最適な経営資源配分を実現するため、グループ管理部署を新たに設置することとしました。このほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などを通じて積極的な情報開示に努めました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比422億84百万円増加し2,783億77百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、前期比341億29百万円増加し1,913億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比81億55百万円増加し869億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比57億78百万円増加し602億76百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは203億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは884億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは290億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,378億円減少し4兆451億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比6,793億円増加し、19兆6,905億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前期末比6,368億円増加し、15兆4,244億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中小企業向け貸出を中心に前年度末比4,622億円増加し、12兆1,536億円となりました。また、有価証券は、前期末比910億円増加し、2兆5,543億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比59億円減少の1,555億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前期比85億円増加した一方、外債などの売却を進めたことにより債券関係損益が前期比185億円減少しました。

経費は、預金保険料率の引き下げなどにより、前期比20億円減少の825億円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益の増加などにより、前期比67億円減少の3億円となりました。

単体のコア業務純益は前期比146億円増加の930億円、経常利益は前期比81億円増加の817億円、当期純利益は前期比57億円増加の581億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり15円（中間配当金13円と合計で当期の年間配当金は28円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条

第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人の価値観や行動様式は大きく変化するとともに、事業者の経営課題の多様化が進むなど銀行を取り巻く環境は大きく変化しています。また、足元の物価上昇や世界的な金融引き締めなどの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。一方で、銀行業界では規制緩和が進み、さまざまな事業領域への参入が可能となるなど収益機会が拡大しています。

こうした目まぐるしい環境変化に伴い、お客さまのニーズも変化し続けており、それに対応する地域金融機関の果たすべき社会的使命はこれまで以上に大きくなっていると認識しています。当行グループはそうした社会的使命をしっかりと果たしていくため、今後もビジネスモデルをさらに進化させ続けていく必要があります。

当行は今年3月に創立80周年という大きな節目を迎えるなか、今回初めてパーパス及びビジョンを制定し、当行グループの不変的な存在意義を明確にしました。

パーパスについては、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」とし、これまでのような金融機能を中心としたサービスである「機能的価値」の提供から視座を一段引き上げ、地域の社会的課題解決に貢献するなどの「社会的価値」の提供を目指していきます。

また、パーパスを実現するための目指す姿として、「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」というビジョンを掲げています。

エンゲージメントとは、お客さまの深い理解、やりがいや成長機会の提供を通じた職員との深い信頼関係、成長戦略の共有による株主との共感といった、全てのステークホルダーとの深いつながりを意味しています。

こうしたエンゲージメントがもたらす価値提供を通じて、地域とともに成長し続ける銀行グループを目指します。

パーパス・ビジョンを踏まえ、2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」を新たにスタートしました。新たな中期経営計画では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針とし、3つの基本方針として「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。

また、それを支える5つの「価値創出の基盤」を「DX」「GX（グリーントランスフォーメーション）」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」としています。

財務指標の目標としては、「連結ROE7%台前半」「親会社株主に帰属する当期純利益750億円」「連結業務純益1,200億円」「連結Tier1比率10.5%～11.5%」「連結OHR45%程度」の5つを掲げ、2031年3月期には連結ROE8%程度、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円を目指していきます。

連結主要経営指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	238,616	242,982	232,940	236,092	278,377
うち連結信託報酬	23	8	23	115	122
連結経常利益	72,467	72,617	71,819	78,827	86,983
親会社株主に帰属する当期純利益	50,478	48,037	49,641	54,498	60,276
連結包括利益	35,933	△1,064	126,364	39,127	30,932
連結純資産額	952,267	929,334	1,041,756	1,059,091	1,061,115
連結総資産額	14,964,129	15,609,936	17,898,168	19,104,764	19,787,882
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	1,250.05	1,250.41	1,401.40	1,436.74	1,464.45
連結ベースの1株当たり当期純利益 (円)	65.30	63.99	66.82	73.47	82.52
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.23	63.91	66.71	73.45	—
自己資本比率 (%)	6.36	5.95	5.81	5.54	5.36
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	12.63	12.12	12.79	12.11	11.63
連結Tier1比率 (%)	11.97	11.51	12.28	11.94	11.54
連結普通株式等Tier1比率 (%)	11.97	11.51	12.28	11.94	11.54
連結自己資本利益率 (%)	5.32	5.10	5.03	5.19	5.68
連結株価収益率 (倍)	9.20	7.39	10.85	9.86	10.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,619	20,951	1,913,821	710,040	△20,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,524	△102,947	△182,832	△81,370	△88,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,061	△22,034	△14,115	△41,367	△29,090
現金及び現金同等物の期末残高	1,982,786	1,878,861	3,595,634	4,183,054	4,045,159
従業員数 (人)	4,420	4,355	4,380	4,292	4,164
(外、平均臨時従業員数)	(2,522)	(2,529)	(2,537)	(2,549)	(2,545)
信託財産額	2,578	2,964	3,898	9,044	13,577

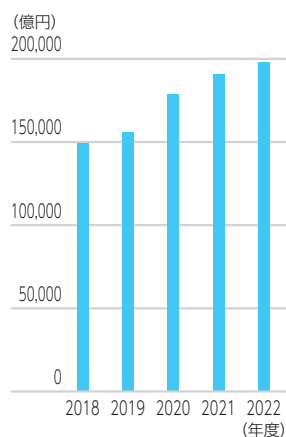
(注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

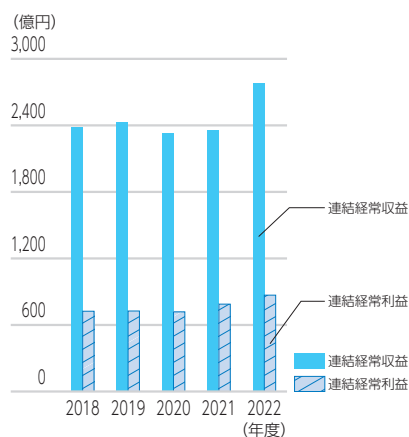
3. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

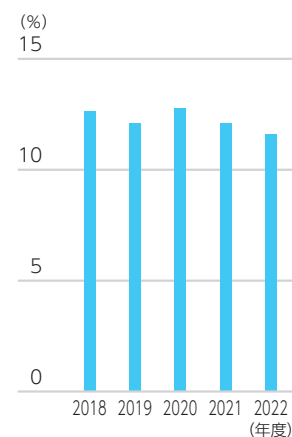
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



〈財務データ〉 2022年度業績のご報告

単体主要経営指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	210,218	212,269	199,206	203,209	245,394
うち信託報酬	23	8	23	115	122
業務純益	68,526	69,567	66,771	75,427	73,023
経常利益	67,051	67,872	64,237	73,650	81,753
当期純利益	48,006	45,937	45,698	52,328	58,127
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数：千株)	(840,521)	(815,521)	(815,521)	(815,521)	(815,521)
純資産額	886,658	865,042	962,119	979,911	982,325
総資産額	14,891,602	15,537,059	17,795,820	19,011,209	19,690,575
預金残高	12,333,421	12,788,913	14,104,504	14,787,688	15,424,491
貸出金残高	10,136,875	10,616,525	11,206,449	11,691,342	12,153,618
有価証券残高	2,082,715	2,103,737	2,380,625	2,463,245	2,554,340
1株当たり純資産額 (円)	1,163.88	1,163.85	1,294.20	1,329.32	1,355.71
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	20.00	24.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.10	61.20	61.51	70.55	79.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.03	61.12	61.41	70.52	—
自己資本比率 (%)	5.95	5.56	5.40	5.15	4.98
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	12.04	11.57	12.09	11.44	11.02
単体Tier1比率 (%)	11.36	10.94	11.57	11.27	10.91
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.36	10.94	11.57	11.27	10.91
自己資本利益率 (%)	6.37	5.92	5.68	6.27	6.76
株価収益率 (倍)	9.67	7.72	11.78	10.27	10.74
配当性向 (%)	25.76	29.41	32.51	34.01	35.18
従業員数 (人)	3,960	3,886	3,905	3,806	3,695
(外、平均臨時従業員数)	(2,382)	(2,388)	(2,392)	(2,406)	(2,393)
信託財産額	2,578	2,964	3,898	9,044	13,577
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	72.1	59.2	91.1	93.9	112.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(94.9)	(85.9)	(122.1)	(124.5)	(131.8)
最高株価	907	662	817	815	1,038
最低株価	569	385	433	619	660

(注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

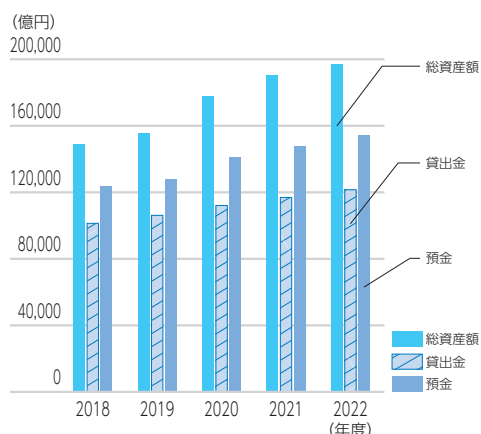
2. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月7日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

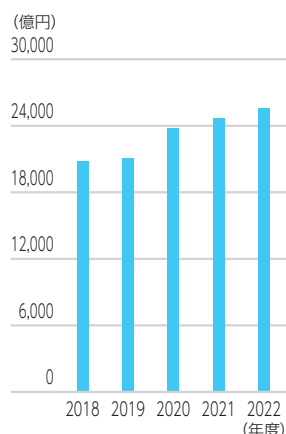
4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)

